

会社名 株式会社精工技研 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 上野 昌利
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室 サブリーダー
 氏名 斎藤 祐司 TEL (047) 388 - 6401
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|-------|----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 3 月期 | 6,103 | (11.8) | 1,714 | (25.2) | 1,842 | (15.0) |
| 16 年 3 月期 | 6,918 | (62.3) | 2,291 | (725.8) | 2,168 | (996.2) |

| | 当 期 純 利 益 | | 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 本 経 常 利 益 率 | 売 上 高 経 常 利 益 率 |
|-----------|-----------|----------|------------------------|--------------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17 年 3 月期 | 1,768 | (27.1) | 189.39 | 188.90 | 7.5 | 7.3 | 30.2 |
| 16 年 3 月期 | 1,391 | () | 148.28 | 147.84 | 6.3 | 8.6 | 31.3 |

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 9,266,435 株 16 年 3 月期 9,303,531 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 た り 株 主 資 本 |
|-----------|--------|---------|-------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17 年 3 月期 | 25,351 | 24,134 | 95.2 | 2,615 10 |
| 16 年 3 月期 | 25,138 | 22,946 | 91.3 | 2,464 66 |

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 9,223,746 株 16 年 3 月期 9,305,446 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17 年 3 月期 | 2,766 | 7,900 | 553 | 5,219 |
| 16 年 3 月期 | 122 | 1,167 | 177 | 10,902 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|-------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中 間 期 | 3,000 | 700 | 450 |
| 通 期 | 6,260 | 660 | 430 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 69 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、12 ページをご参照ください。

本決算短信中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

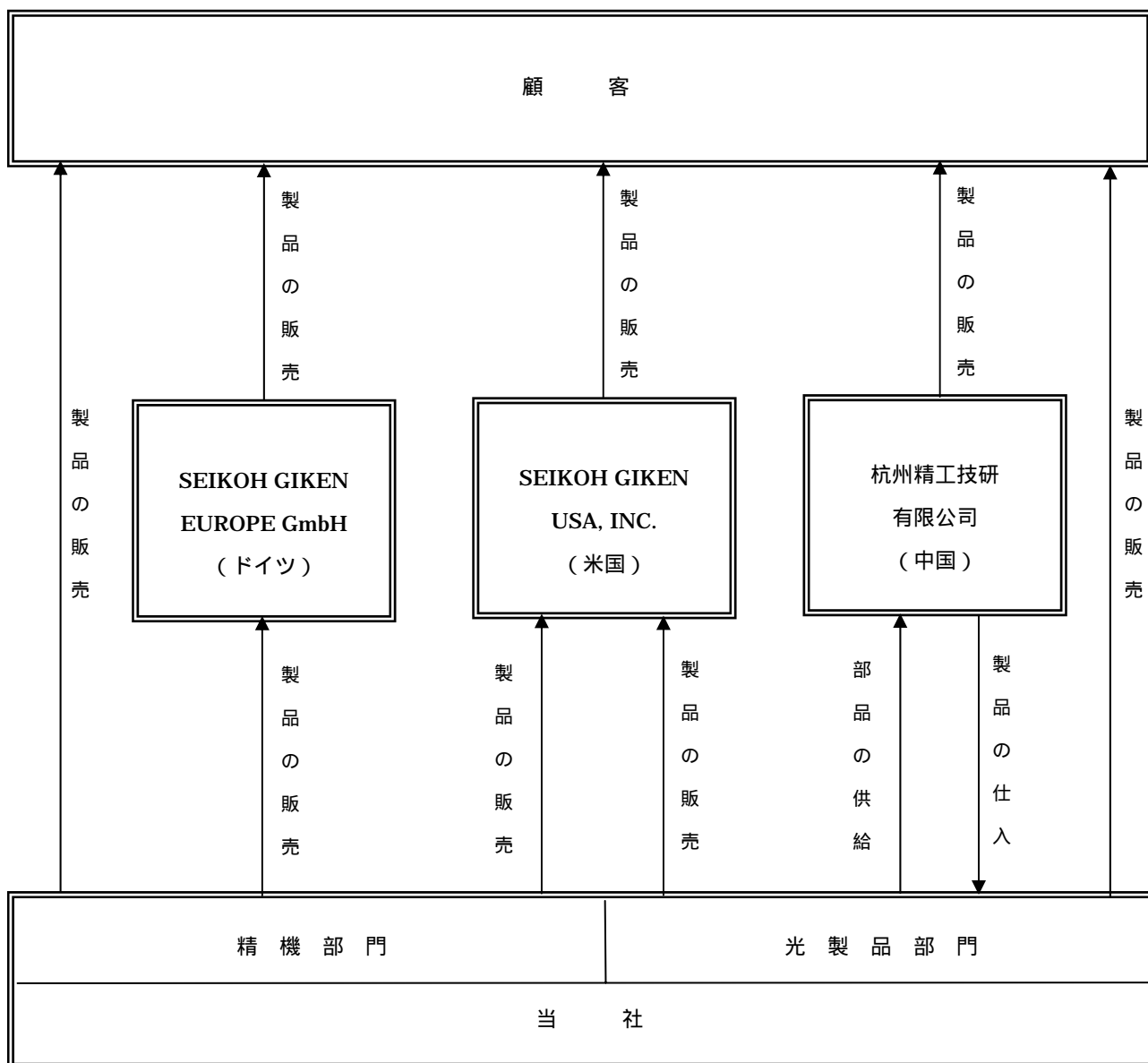
1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成され、光ディスク射出成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行う精機部門と、光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門の二つの事業部門で構成されております。

精機部門は、当社において製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA,INC.(連結子会社)及びSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (連結子会社)が製品の販売を行っております。

また、光製品部門は、当社及び杭州精工技研有限公司(連結子会社)が製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA,INC. (連結子会社)及び杭州精工技研有限公司(連結子会社)が製品の販売を行っております。

当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。この理念を具現化するために、経営方針として以下の5項目を掲げており、これらの確実な遂行により企業価値の増大を図ると同時に、社会への貢献を実現してまいります。

顧客満足

全従業員が顧客満足の視点を持ち、品質・価格・納期・サービスの向上に努め、常に信頼される会社にする。

安定成長

顧客基盤の強化拡充に努め、高効率な企業体質を実現し、社員一人あたりの利益を高め、継続的に発展する会社にする。

世界トップシェア

国際的な視野に樹ち、弛まぬ技術開発と知的財産の確保により、新しい価値を創り出し、世界一の信頼を得る商品（ブランド）でトップシェアを獲得する。

個の成長

自己啓発と教育によって個の成長を支援し、各自が資質・能力を最高度に発揮して組織力を高める。

社会貢献

社会を構成する一員として法令を遵守し、事業活動を通じて、よりよい社会・環境づくりに貢献し、当社を取り巻くあらゆる協力者との相互繁栄を実現する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様をより重視した経営を目指す観点から、従来どおりの安定配当に加えて、業績と内部留保のバランスを考慮した総合的な株主還元政策を実施する方針であります。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、業績が予想を上回って推移したほか、税効果会計等に伴い法人税等の負担額が減少した結果、当期純利益が期初の計画値を大幅に上回ったことから、1株当たりの期末普通配当30円に特別配当として1株当たり20円を加え、1株当たり50円とさせていただきますと存じます。

このほか当連結会計年度中には、平成16年8月2日及び平成16年9月30日開催の取締役会決議に基づき、取得価額の総額274百万円で当社普通株式84,500株の買付けを実施いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資本を効率的に活用し、保有技術の幅を拡げながら世界シェアを狙える付加価値の高い製品を創出し、継続的な企業成長を実現してまいりたいと考えています。このため、当社は経営指標として、効率性の上では使用総資本回転率、収益性の上では事業利益率を意識した経営活動を行っております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

精機部門

デジタル情報を記録、再生するためのメディアである光ディスクは技術の進歩に伴って記録容量が増大し、現在ではDVD-ROMやDVD-Rが急速に普及しております。光ディスク成形メーカー各社からは、高品質な光ディスクの大量生産を実現するために、成形スピードのさらなる「ハイサイクル化」が求められています。また、DVDを超える記録容量を持つ次世代光ディスクの量産に向けた試みも徐々に始まっております。エンドユーザーのこうした動向に的確に対応するためにも光ディスク成形用金型の技術開発に一層注力し、顧客満足の向上と市場優位性の維持に努めてまいります。

また、光ディスク成形用金型という製品の特性上、新規金型の売上高は、新たな種類の光ディスクの開発、普及状況や、顧客の設備投資時期に影響を受ける傾向があります。中長期的に事業業績の安定化を図る上では、顧客に納品した金型の補修、消耗部品の販売等のメンテナンス事業の拡大と、光ディスク以外の金型需要の取り込みが不可欠であります。これに向け、米国、ドイツ、台湾のメンテナンス営業拠点の販売力強化に注力して既存顧客とのより強固な関係の構築を図る一方、当社の金型技術を活用できる新たな事業分野の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

光製品部門

本格的なブロードバンド通信の到来に向け、オフィスや家庭への光ファイバの敷設（FTTH）が着実に進行しております。こうしたことを背景にメトロ/アクセスネットワーク向けの光通信用品の世界需要は徐々に拡大すると見られています。これを受けて当社は、光通信網整備の上でキーとなる国内外の重要顧客との連携強化と競争力のある商品開発に注力するほか、中国工場への生産移管を積極的に展開し、質の高い商品を競争力ある価格で提供できる生産体制の整備に努めてまいります。

また、光通信用品の商品開発を通して培った技術を通信業界以外に向けて転用してまいります。例えば自動車に搭載するカーエレクトロニクス部品や、医療・バイオ業界向けの各種センサー等、当社の精密加工・精密組立技術が活躍できるフィールドは通信業界に留まりません。事業領域の幅を広げることにより、景気の波に左右されにくい事業体質を確立し、安定した部門業績の成長を図ってまいりたいと考えています。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は変化の波が激しく、その中において継続的に安定した企業成長を実現し、長期にわたって企業価値の増大と社会貢献を果たすことのできる経営体制を構築するため当社グループが取り組む課題は、以下のとおりであります。

事業の成長

競争が激化する市場の中においても占有率を維持・拡大し、ブランド価値の向上を図っていくためには、幅広い商品ラインアップと高い品質信頼性、市場を効率的に網羅する販売網、顧客の要望を具現化する技術開発力等が必要です。これらの構築と強化に努めることによって売上と利益の継続的な成長を目指し、資本効率を高める努力を行ってまいります。

燃料電池セパレータの早期製品化

燃料電池は、環境にやさしい次世代のクリーンエネルギーとして注目されており、実用化に向けて世界各国の企業が研究開発を進めております。当社グループは、本年1月、燃料電池を構成する重要部品のひとつであるセパレータの試作に成功し、試作用ラインの開発に着手いたしました。今後は開発に一層拍車をかけ、早期の製品化を目指してまいります。

開発の強化

将来に向けて継続的に当社グループとしての価値を拡大し、市場における競争力を高めるためには、積極的な事業開発と新商品開発のスピードアップが不可欠です。展示会への出展等、新たな開発ニーズに遭遇する機会を積極的に創出し、新事業や新商品に繋がるアイデアを社内外から広く収集すると共に、これを効率よく具現化する会議体や組織を構築し、開発の強化に努めてまいります。

社会への貢献

当社グループは、すべての事業活動において地球環境を大切にすることによる社会貢献を志向し、本年2月にISO14001認証を取得いたしました。世界に向けて事業活動を展開する企業としてグローバルスタンダードに基づく環境対応を進め、全社が一丸となって環境保全活動に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業経営は、関連する法令・定款等の諸規定を遵守することを前提として、コンプライアンス体制の充実を図り、ステークホルダーに対し、経営状況の情報を適時に過不足なく開示することで経営の透明性を高め、企業の社会的責任を果たすことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関の内容及び内部統制、リスク管理システムの整備の状況)

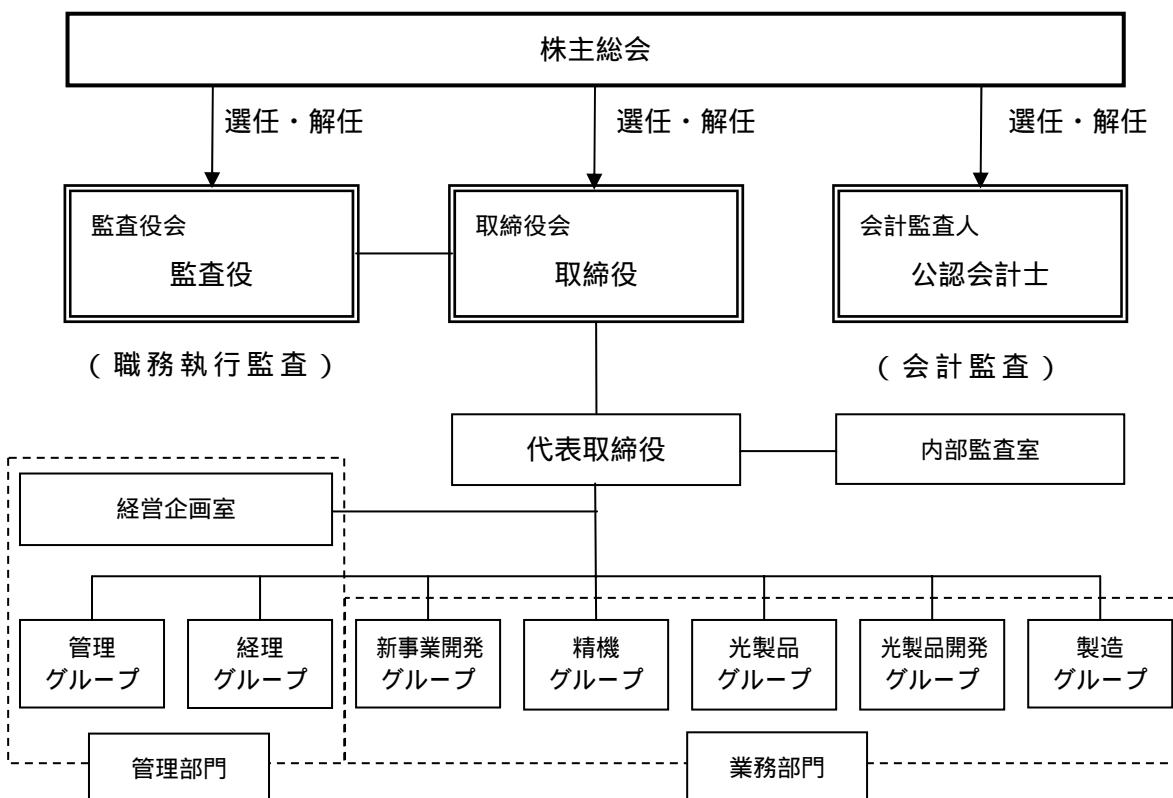
当社は、監査役制度を採用しており、株主総会において選任された4名の監査役(うち社外監査役2名)が監査役会を構成し、経営監視を行っております。

また、取締役会は、株主総会において選任された6名の取締役で構成され、毎月1回以上開催しております。6名の取締役のうち1名が社外取締役(非常勤)であり、取締役会の活性化及び業務執行機関に対する監視機能の強化を図っております。毎回の会議においては全社の方向性や目標等、経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として活発な議論がなされております。

この他、取締役会に付議する事項等を検討する一方、各部門における最新情報の共有化を図る目的で、取締役並びに業務執行の責任者である各部門のグループリーダーが出席する経営会議を毎月1回開催しております。

日常業務の中においては、経営企画室、管理グループ、経理グループからなる管理部門と、その他の業務部門が、毎週1回定例の情報連絡会議を開催するほか適宜情報交換を行い、お互いに牽制組織としての機能を発揮しながら経営リスクの事前把握に努めております。

当社の内部牽制組織および組織上の業務部門と管理部門の配置状況は以下のとおりであります。



(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

当社は、内部管理体制の強化のために社長直属の「内部監査室」を設け、定期的又は臨時に厳正な内部監査を実施し、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

監査役はすべての「取締役会」に出席するとともに、「経営会議」を含め、社内で行われる各種の会議に出席し、経営監視機能の強化を図っております。

会計監査人には中央青山監査法人を選任、監査契約を締結しており、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりであります。

() 公認会計士等の氏名等

| 公認会計士等の氏名等 | 継続関与年数 |
|------------------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 樋口節夫 | 7年 |
| 指定社員 業務執行社員 吉澤祥次 | 7年 |

() 監査業務に係る補助者の構成

| | |
|-------|----|
| 公認会計士 | 5名 |
| 会計士補 | 2名 |
| その他 | 1名 |

(役員報酬及び監査報酬の内容)

() 役員報酬の内容

| 区分 | 社内取締役 | | 社外取締役 | | 社内監査役 | | 社外監査役 | | 計 | |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 支給人員 (名) | 支給額 (千円) | 支給人員 (名) | 支給額 (千円) | 支給人員 (名) | 支給額 (千円) | 支給人員 (名) | 支給額 (千円) | 支給人員 (名) | 支給額 (千円) |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 | 5 | 54,120 | 1 | 3,000 | 3 | 14,205 | 2 | 1,650 | 11 | 72,975 |
| 利益処分による役員賞与 | 4 | 8,700 | 1 | 500 | 3 | 2,600 | 1 | 200 | 9 | 12,000 |
| 計 | | 62,820 | | 3,500 | | 16,805 | | 1,850 | | 84,975 |

(注) 上記のほか、取締役3名に対し使用人兼務取締役給与相当額27,391千円を支払っております。

() 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

b 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

() 社外取締役

| 氏名 | 人的関係 | 資本的关系 | 取引関係 | その他の利害関係 |
|-------|------|-------|------|----------|
| 細川 宏一 | | | | |

() 社外監査役

| 氏名 | 人的関係 | 資本的关系 | 取引関係 | その他の利害関係 |
|-------|------|-------|-----------|----------|
| 三好 徹 | | | 弁護士顧問契約 | |
| 相場 俊夫 | | | コンサルタント契約 | |

c 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当連結会計年度中に合計19回の取締役会を開催いたしました。この他、毎月定例の経営会議は合計12回、情報連絡会議は合計47回開催しております。

また、経営の状況を正確にステークホルダーに伝えるIR活動の一環として、投資家の皆様に対して決算説明会及び中間決算説明会を開催いたしました。さらに四半期毎の決算発表後は速やかに当社ホームページに各決算内容を掲示し、個人を含めたあらゆる投資家の皆様に対して、適時に決算内容を開示するよう努めました。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、職場の秩序維持と業務の円滑正常な運営を図るための服務規律を定めた就業規則をすべての従業員に配布するほか、会社を厳正に運営するための諸々の社内規程を整備し、社員全員にその遵守を義務付けております。

内部監査室や、組織上の業務部門、管理部門の配置状況は6ページに記載のとおりであります。

会社の内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は当連結会計年度において、各組織における業務が規程どおりに実施されていることを確認する目的で内部監査を実施いたしました。また、社内情報の不正使用や社外への漏洩を防ぐためセキュリティ委員会を発足し、当連結会計年度中は2回の会議を行いました。この他、外部のシステムコンサルタントに依頼してシステム監査を実施し、受発注管理システムや生産管理システムが的確に稼働していることを確認いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(全般的概況)

当連結会計年度の上半期は、米国や中国を中心に世界経済が回復基調で推移し、わが国の経済もこれら外需に牽引される形で輸出が増加し、設備投資も活発化するなど、企業収益は概ね順調に推移しました。しかし下半期に入ると、原油価格の高騰や、国内外で発生した自然災害、為替の円高傾向など景気の下押し圧力が強まり、依然として厳しい雇用情勢を背景に個人消費も弱含みで推移し、景気の回復は踊り場を迎えることとなりました。

当社グループの事業の周辺領域にあるデジタル家電業界においては、DVDレコーダーなどの高機能化と低価格化が同時並行して進行し、業界における企業競争は一段と厳しさを増しました。

このような経営環境のもとで当社グループは、将来にわたって安定した企業成長を実現し、より幅広い事業領域で社会に貢献できる企業となるための基盤づくりに取り組みました。現在の事業収益を構成する精機・光製品の両事業部門においては、重要顧客や有力顧客とのリレーションを強化し、ユーザーのニーズに応える商品開発を行う一方、収益性向上に向けての施策に取り組みました。さらに、これら既存事業をベースに、新たな収益源となり得る新事業の開発も積極的に行い、「活性酸素種センサー」や「燃料電池セパレータ」などの開発に努めました。

また、本年2月にはISO14001の認証を取得し、あらゆる事業活動において地球環境の保護に取り組み、地域社会を構成する一員としての社会的責任を果たしていく「環境方針」を策定いたしました。

こうした諸施策を実施しましたが、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比 11.8%減少し、6,103,562 千円となり、経常利益は前連結会計年度比 15.0%減少し、1,842,672 千円となりました。一方当期純利益は、法人税等の負担額が減少した結果、前連結会計年度比 27.1%増加し、1,768,096 千円となりました。

(部門別概況)

精機部門

精機部門におきましては、近年DVDの一般世帯への普及が加速していることを受け、光ディスク成形メーカー各社はDVD製造ラインを増設し、精機部門の主力商品であるDVD成形用金型は堅調な出荷が続いておりました。しかし、成形メーカー各社で大量に生産されて市場へ流出したDVDの数は、現在では需要枚数を上回ったと見られ、DVDの市場価格は値崩れが生じています。さらに昨年後半には材料となるポリカーボネート樹脂の価格が上昇に転じたことなどを受け、DVD成形メーカー各社は生産設備の増設に慎重な姿勢を示していることから、DVD成形用金型に対する注文は前年同期から減少いたしました。一方、部門業績の安定化のために注力している米国、台湾、ドイツの金型メンテナンス営業拠点の業績は堅調に推移いたしました。

また、より便利な記録メディアを望む市場の声を受けてDVDの技術開発が進んでいます。最近では書き込み速度が16倍速のDVD±Rが市場に登場したほか、記録容量も4.7GBから8.5GBや9.4GBへと拡大してまいりました。こうしたDVDの高機能化実現のためには、生産財である金型も、より一層の精度向上が必要となります。当社グループでは、金型設計の工夫と精密加工技術、精密組立技術の向上により、こうした仕様に対応する金型を開発することによって光ディスクメディアの普及に貢献し、更なる進化をバックアップしております。DVDに続く次世代の光ディスクの開発も並行して進めており、本格的な量産に向けて成形メーカーとの打合せに入っています。

この結果、当連結会計年度の精機部門の売上高は前連結会計年度比 18.7%減少し、4,853,036 千円となりました。

光製品部門

光製品部門におきましては、日本や北米を中心に光ファイバを利用した情報通信網が拡大傾向にあり、市場は緩やかながら好転しております。国内ではNTTが2010年までに3,000万世帯の光回線加入を目指すという大規模な設備投資計画を発表したほか、電力系大手企業も光通信網の敷設拡大を表明しております。日本に比較してブロードバンドの進展が遅れていた北米においても、地域通信会社の各社に義務付けられていた光ファイバ網の開放義務が撤廃されたことを受けて、今後は設備投資に拍車がかかることが期待されています。

こうした中、光製品部門では「選択と集中」により、事業収益性の改善に取り組んでまいりました。営業面では採算性の悪い商品の販売を見直す一方、昨年9月には、重要なお客が多く存在する米国北東部のニュージャージー州にSEIKOH GIKEN USA, INC.の支店を開設いたしました。ポテンシャルの高いお客様に対して訪問頻度を増やすとともに密度の濃い商談を行い、重要顧客とのリレーション強化に努めております。

技術開発や生産面においては、お客様からの声を商品の改良や新商品開発に活かし、市場の動向に合致した商品をタイムリーに提供できる体制構築に努めました。並行して中国の製造拠点、杭州精工技研有限公司の新工場を建設し、生産移管を積極的に進めることにより、生産性の向上と製造原価の削減にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の光製品部門の売上高は前連結会計年度比 31.4%増加し、1,250,526 千円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は5,219,672千円となり、前連結会計年度末10,902,433千円に対し5,682,761千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は1,851,128千円(前連結会計年度比216,133千円減)となったほか、売上債権が1,542,152千円減少(前連結会計年度末は売上債権が2,909,475千円増加)しましたが、法人税等の支払額が1,089,242千円(前連結会計年度比1,083,130千円増)となり、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,766,316千円(前連結会計年度比2,644,184千円増)の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への預け入れによる支出額が8,011,986千円(前連結会計年度比7,586,469千円増)となり、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7,900,261千円(前連結会計年度比6,732,870千円増)の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が278,041千円(前連結会計年度比93,517千円増)となったほか、自己株式の買い取りによる支出額が281,419千円となり、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは553,337千円(前連結会計年度比375,593千円増)の資金の減少となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率(%) | 96.1 | 95.8 | 91.3 | 95.2 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 183.1 | 74.5 | 203.6 | 118.2 |
| 債務償還年数(年) | | | | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | | | | |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債及び利払いは該当事項が存在しないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の世界経済は、依然として不安定な中東情勢を背景とした原油価格の高騰、外需を牽引してきた中国、米国の景気の減速懸念等、予断を許さない状況が継続するものと思われます。一方、当社グループを取り巻く市場環境は、光通信関連市場が緩やかに回復しているものの、DVD生産設備に対する新規投資の減少が見込まれております。さらに、DVDに次ぐ次世代光ディスクの規格は2陣営に分裂したまま規格が確定する見通しは立っておらず、当社グループの経営環境はより厳しくなるものと予想しております。

こうした中、精機部門におきましては、米国・ドイツ・台湾の各メンテナンス営業拠点の販売力強化に努める一方、次世代光ディスク用金型に対する需要の立ち上がりに向けて技術開発を進めてまいります。光製品部門におきましては、本年5月18日にセイコーインスツル株式会社の光事業を譲り受ける旨の基本合意書を締結したことを受け、同社の営業資産を確実に引き継いで国内外の顧客ネットワークの拡大・強化を図るとともに、光通信デバイス関連市場におけるシェア拡大を図ってまいります。また、激化する価格競争下においても優位性を確保するため、中国杭州の生産拠点を効率的に活用し、高品質な製品を市場の求める価格で提供できる生産体制の構築に努めてまいります。

さらに、開発体制の強化を図るとともに、創業以来培ってきたコア技術の応用と新たな技術の開発・取得をとおして、新しい事業領域への展開を積極的に図ってまいります。

このような見通しのもと、平成18年3月期の業績は売上高6,260百万円、経常利益660百万円、当期純利益430百万円となる見込みであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 区 分 | 注記番号 | 当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | | 前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在) | |
|---------------|------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 13,231,706 | | 9,323,039 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 2,021,362 | | 3,565,846 | |
| 3. 有価証券 | | - | | 2,003,034 | |
| 4. たな卸資産 | | 775,508 | | 874,448 | |
| 5. 未収法人税等 | | 92,716 | | - | |
| 6. その他 | | 265,758 | | 64,032 | |
| 貸倒引当金 | | 3,507 | | 21,353 | |
| 流動資産合計 | | 16,383,545 | 64.6 | 15,809,047 | 62.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 4,149,654 | | 3,982,565 | |
| 減価償却累計額 | | 1,445,960 | | 1,258,377 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 1,262,798 | | 1,249,950 | |
| 減価償却累計額 | | 972,249 | | 889,801 | |
| (3) 土地 | | | | | |
| (4) 建設仮勘定 | | | | | |
| (5) その他 | | 1,026,188 | | 1,020,223 | |
| 減価償却累計額 | | 804,111 | | 722,243 | |
| 有形固定資産合計 | | 5,427,828 | 21.4 | 5,684,246 | 22.6 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 営業権 | | 67,300 | | 147,128 | |
| (2) その他 | | 143,788 | | 133,012 | |
| 無形固定資産合計 | | 211,089 | 0.8 | 280,140 | 1.1 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,235,902 | | 2,240,695 | |
| (2) 投資不動産 | 1 | 923,207 | | 940,179 | |
| (3) その他 | | 170,395 | | 184,697 | |
| 貸倒引当金 | | 507 | | 10 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,328,996 | 13.1 | 3,365,562 | 13.4 |
| 固定資産合計 | | 8,967,915 | 35.4 | 9,329,949 | 37.1 |
| 資産合計 | | 25,351,460 | 100.0 | 25,138,997 | 100.0 |

(単位：千円)

| 区 分 | 注記番号 | 当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | | 前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在) | |
|---------------------|------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 241,318 | | 250,642 | |
| 2. 未払法人税等 | | 42,679 | | 716,136 | |
| 3. その他 | | 330,602 | | 647,517 | |
| 流動負債合計 | | 614,600 | 2.5 | 1,614,296 | 6.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 役員退職慰労引当金 | | 130,850 | | 122,360 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 218,665 | | 210,001 | |
| 3. 預り保証金 | 1 | 171,330 | | 171,330 | |
| 4. 預り敷金 | 1 | 19,037 | | 19,037 | |
| 固定負債合計 | | 539,882 | 2.1 | 522,728 | 2.1 |
| 負債合計 | | 1,154,482 | 4.6 | 2,137,025 | 8.5 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 62,900 | 0.2 | 55,248 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 6,791,682 | 26.8 | 6,791,682 | 27.0 |
| 資本剰余金 | | 10,571,419 | 41.7 | 10,571,495 | 42.1 |
| 利益剰余金 | | 7,134,303 | 28.1 | 5,658,734 | 22.5 |
| その他有価証券評価差額金 | | 32,031 | 0.1 | 49,550 | 0.2 |
| 為替換算調整勘定 | | 67,840 | 0.2 | 63,737 | 0.3 |
| 自己株式 | | 327,519 | 1.3 | 61,001 | 0.2 |
| 資本合計 | | 24,134,077 | 95.2 | 22,946,724 | 91.3 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 25,351,460 | 100.0 | 25,138,997 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 注記番号 | 当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 | | | 前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 | | |
|-----------------|------|--|-----------|-------|--|-----------|-------|
| | | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 | 百分比 | % |
| 売上高 | | | 6,103,562 | 100.0 | | 6,918,504 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 2,758,574 | 45.2 | | 3,057,414 | 44.2 |
| 売上総利益 | | | 3,344,988 | 54.8 | | 3,861,089 | 55.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 1,630,672 | 26.7 | | 1,569,951 | 22.7 |
| 営業利益 | | | 1,714,315 | 28.1 | | 2,291,138 | 33.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 10,915 | | | 2,758 | | |
| 2. 受取配当金 | | 36,096 | | | 36,043 | | |
| 3. 家賃収入 | | 38,400 | | | 15,360 | | |
| 4. 法人税等還付加算金 | | - | | | 7,762 | | |
| 5. 特許権使用料 | | 20,327 | | | 6,016 | | |
| 6. 保険解約戻金 | | - | | | 21,547 | | |
| 7. 為替差益 | | 29,009 | | | - | | |
| 8. その他 | | 30,033 | 164,782 | 2.7 | 13,636 | 103,125 | 1.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 家賃収入原価 | | 25,238 | | | 13,944 | | |
| 2. 休止固定資産減価償却費等 | | - | | | 115,984 | | |
| 3. 為替差損 | | - | | | 91,336 | | |
| 4. たな卸資産除却損 | | - | | | 628 | | |
| 5. 自己株式買付手数料 | | 7,338 | | | - | | |
| 6. その他 | | 3,848 | 36,424 | 0.6 | 3,583 | 225,477 | 3.3 |
| 経常利益 | | | 1,842,672 | 30.2 | | 2,168,786 | 31.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 3 | 437 | | | 962 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 15,587 | 16,024 | 0.3 | - | 962 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 4 | 32 | | | 964 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 5 | 2,272 | | | 101,522 | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | 5,263 | 7,569 | 0.1 | - | 102,487 | 1.5 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,851,128 | 30.3 | | 2,067,261 | 29.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 282,778 | | | 726,049 | | |
| 法人税等調整額 | | 209,325 | 73,452 | 1.2 | 46,311 | 679,738 | 9.8 |
| 少数株主利益 | | | 9,578 | 0.2 | | 4,019 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 1,768,096 | 29.0 | | 1,391,542 | 20.1 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 注記番号 | 当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 | | 前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 | |
|-------------|------|--|------------|--|------------|
| | | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 10,571,495 | | 10,571,419 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 自己株式処分差益 | | - | - | 75 | 75 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 自己株式処分差損 | | 75 | 75 | - | - |
| 資本剰余金期末残高 | | | 10,571,419 | | 10,571,495 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,658,734 | | 4,453,239 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 1,768,096 | 1,768,096 | 1,391,542 | 1,391,542 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 279,163 | | 186,046 | |
| 2. 役員賞与 | | 12,000 | | - | |
| 3. 自己株式処分差損 | | 1,363 | 292,527 | - | 186,046 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 7,134,303 | | 5,658,734 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 区 分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------------------------|----------|---|---|
| | | (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) | (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) |
| | | 金 額 | 金 額 |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 1,851,128 | 2,067,261 |
| 2. 減価償却費 | | 500,016 | 479,624 |
| 3. 受取利息及び受取配当金 | | 47,011 | 38,802 |
| 4. 保険解約収入 | | 8,564 | 21,547 |
| 5. 家賃収入 | | 38,400 | 15,360 |
| 6. 雑収入 | | - | 10,936 |
| 7. 家賃収入原価 | | 8,265 | 6,367 |
| 8. 固定資産売却益 | | 437 | 962 |
| 9. 固定資産売却損 | | 32 | 964 |
| 10. 固定資産除却損 | | 2,272 | 101,522 |
| 11. 投資有価証券売却損 | | 5,263 | - |
| 12. 貸倒引当金の増加額又は減少額() | | 17,327 | 18,045 |
| 13. 役員退職慰労引当金の増加額 | | 8,490 | 900 |
| 14. 退職給付引当金の増加額 | | 8,663 | 17,355 |
| 15. 外貨預金評価損 | | 4,111 | 9,276 |
| 16. 売上債権の増加額()又は減少額 | | 1,542,152 | 2,909,475 |
| 17. たな卸資産の増加額()又は減少額 | | 92,868 | 71,321 |
| 18. その他流動資産の増加額()又は減少額 | | 6,563 | 23,303 |
| 19. 買掛金の増加額又は減少額() | | 3,129 | 77,223 |
| 20. その他流動負債の増加額又は減少額() | | 93,099 | 85,571 |
| 21. 役員賞与の支払額 | | 12,000 | - |
| 小計 | | 3,809,857 | 229,394 |
| 22. 利息及び配当金の受取額 | | 45,701 | 38,465 |
| 23. 法人税等の還付額 | | - | 319,174 |
| 24. 法人税等の支払額 | | 1,089,242 | 6,112 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,766,316 | 122,132 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | | 8,011,986 | 425,517 |
| 2. 定期預金の払戻による収入 | | 415,558 | 519 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | | 261,181 | 426,042 |
| 4. 有形固定資産の売却による収入 | | 8,013 | - |
| 5. 無形固定資産の取得による支出 | | 89,912 | 37,836 |
| 6. 投資有価証券の取得による支出 | | 261 | 500,254 |
| 7. 投資有価証券の売却による収入 | | 3,984 | - |
| 8. 保険解約による収入 | | 9,097 | 21,547 |
| 9. 家賃収入 | | 38,400 | 18,720 |
| 10. 預り保証金等による収入 | | - | 190,367 |
| 11. 家賃収入原価の支出 | | 8,265 | 6,367 |
| 12. その他投資取得による支出 | | 3,708 | 2,526 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 7,900,261 | 1,167,391 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 自己株式処分による収入 | | 6,123 | 6,779 |
| 2. 自己株式買取による支出 | | 281,419 | - |
| 3. 配当金の支払額 | | 278,041 | 184,524 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 553,337 | 177,744 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 4,521 | 30,960 |
| V. 現金及び現金同等物の減少額() | | 5,682,761 | 1,253,962 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,902,433 | 12,156,396 |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高 | | 5,219,672 | 10,902,433 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

| | |
|----------|---|
| 連結子会社の数 | 3社 |
| 連結子会社の名称 | SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH.(ドイツ) |

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

製品

金型関連製品・・・・・・・・・・ 個別法による原価法

光通信関連製品・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

原材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資不動産

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨預金

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

| 期 別 摘 要 | 当連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕 | 前連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕 |
|----------------|---|--|
| 1. 担保資産及び担保付債務 | <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資不動産 (建物及び構築物) 154,575</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債 その他 (預り保証金) 171,330 (預り敷金) 19,037 <hr/>計 190,367</p> | - |

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

| 期 別 摘 要 | 当連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕 | | 前連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕 | |
|-------------------------------|---|---------|--|---------|
| | 1. 販売費及び一般管理費に含まれる 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 役員退職慰労引当金繰入額 減価償却費 研究開発費 | | 312,299 8,490 234,928 266,267 | |
| 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 | | 266,267 | | 317,864 |
| 3. 固定資産売却益の内訳は次のとお りであります。 | その他(工具、器具及び備品) | 437 | 機械装置及び運搬具 | 962 |
| 4. 固定資産売却損の内訳は次のとお りであります。 | その他(工具、器具及び備品) | 32 | その他(工具、器具及び備品) | 964 |
| 5. 固定資産除却損の内訳は次のとお りであります。 | 機械装置及び運搬具 | 665 | 建物及び構築物 | 2,393 |
| | その他(工具、器具及び備品) | 1,140 | 機械装置及び運搬具 | 5,180 |
| | ソフトウェア | 467 | 建設仮勘定 | 84,640 |
| | 計 | 2,272 | その他(工具、器具及び備品) | 8,277 |
| | | | ソフトウェア | 1,031 |
| | | | 計 | 101,522 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

| 期 別 摘 要 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---|---|---|
| | (自平成 16 年 4 月 1 日) (至平成 17 年 3 月 31 日) | (自平成 15 年 4 月 1 日) (至平成 16 年 3 月 31 日) |
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | (平成17年3月31日現在) | (平成16年3月31日現在) |
| | 現金及び預金勘定 13,231,706 | 現金及び預金勘定 9,323,039 |
| | 有価証券 - | 有価証券 2,003,034 |
| | 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 8,012,034 | 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 423,640 |
| | 現金及び現金同等物 5,219,672 | 現金及び現金同等物 10,902,433 |

(有価証券取引関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|--------------------------|---------|---------|------------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 5,881 | 11,590 | 5,709 |
| | (2) その他 | 672,788 | 720,981 | 48,193 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 3,487 | 3,329 | 157 |
| | (2) その他 | - | - | - |
| 合計 | | 682,157 | 735,902 | 53,744 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 2,007,785 | 140 | 5,263 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|------------------|------------|----|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,000,000 | |
| 非上場外国債券 | 500,000 | |
| 合計 | 1,500,000 | |

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

1．その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|--------------------------|---------|---------|------------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 5,881 | 11,484 | 5,603 |
| | (2) その他 | 672,788 | 720,030 | 47,241 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 12,474 | 9,180 | 3,294 |
| | (2) その他 | - | - | - |
| 合計 | | 691,144 | 740,695 | 49,550 |

（注） 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|------------------|------------|----|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,000,000 | |
| 非上場外国債券 | 500,000 | |
| 投資信託 | 2,003,034 | |
| 合計 | 3,503,034 | |

(退職給付取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務 | 327,068千円 |
| 年金資産 | 152,973千円 |
| <hr/> | |
| 未積立退職給付債務 | 174,094千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 16,039千円 |
| 未認識過去勤務債務の減額 | 28,531千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付引当金 | 218,665千円 |
| <hr/> | |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------------|----------|
| 勤務費用 | 32,991千円 |
| 利息費用 | 6,261千円 |
| 数理計算上の差異の費用 | 6,555千円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 7,132千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付費用 | 38,676千円 |
| <hr/> | |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 0.0% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から5年 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 |

(注) 期首時点において採用した割引率は2.0%であります。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 348,730千円 |
| 年金資産 | 113,969千円 |
| 未積立退職給付債務 | 234,761千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 24,759千円 |
| 退職給付引当金 | 210,001千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|-------------|----------|
| 勤務費用 | 36,875千円 |
| 利息費用 | 7,628千円 |
| 数理計算上の差異の費用 | 5,482千円 |
| 退職給付費用 | 49,986千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 0.0% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から5年 |

(税効果取引関係)

| 当連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 17 年 3 月 31 日 〕 | 前連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 16 年 3 月 31 日 〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|------|----------|--------------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|----------------|----------|-------------|-------|-----------------|----------------|---------|----------|------------------|---------------|----------|-------|---|----------|-----------------|---------------|---|-----------------|----------|-----------------|---------------|-----------|----------|-----------------------------------|---------------|---------|---------|------------------|--------------|----------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">56,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,935千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">123,402千円</td></tr> <tr><td>海外支店未払法人税</td><td style="text-align: right;">17,782千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益控除</td><td style="text-align: right;">30,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>236,888</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,128千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>86,128</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">541千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,712千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>22,254</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 300,761千円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は57,799千円であります。</p> | 貸倒引当金 | 533千円 | 未払賞与 | 56,223千円 | 未払事業税等 | 7,935千円 | たな卸資産 | 123,402千円 | 海外支店未払法人税 | 17,782千円 | 連結会社間内部利益控除 | 30,808千円 | その他 | 202千円 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>236,888</u> | 退職給付引当金 | 86,128千円 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>86,128</u> | 特別償却積立金 | 541千円 | その他有価証券評価差額金 | 21,712千円 | <u>繰延税金負債合計</u> | <u>22,254</u> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間内部利益控除</td><td style="text-align: right;">34,218千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>34,218</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,416千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>80,416</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">1,485千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,485</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 113,149千円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は667,673千円であります。</p> | 連結会社間内部利益控除 | 34,218千円 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>34,218</u> | 退職給付引当金 | 80,416千円 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>80,416</u> | 特別償却積立金 | 1,485千円 | <u>繰延税金負債合計</u> | <u>1,485</u> | | |
| 貸倒引当金 | 533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 56,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 7,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 123,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外支店未払法人税 | 17,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益控除 | 30,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産合計</u> | <u>236,888</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 86,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産合計</u> | <u>86,128</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却積立金 | 541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債合計</u> | <u>22,254</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益控除 | 34,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産合計</u> | <u>34,218</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 80,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産合計</u> | <u>80,416</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却積立金 | 1,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債合計</u> | <u>1,485</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>1. 法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>2. 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> <tr><td>3. 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>4. 交際費等永久損金不参入</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>5. 住民税割等均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>6. 在外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>7. その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の</u></td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 1. 法人税の特別控除額 | 1.8% | 2. 評価性引当金 | 32.1% | 3. 外国税額控除 | 1.2% | 4. 交際費等永久損金不参入 | 0.1% | 5. 住民税割等均等割 | 0.1% | 6. 在外子会社の繰越欠損金 | 2.1% | 7. その他 | 1.1% | <u>税効果会計適用後の</u> | | 法人税等の負担率 | 4.5% | <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>1. 留保金課税等及び税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>2. 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>3. 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>4. 住民税率変更による 期末評価性引当金の 減額修正</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>5. その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の</u></td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 41.7% | (調整) | | 1. 留保金課税等及び税額控除 | 2.5% | 2. 税務上の繰越欠損金 | 5.7% | 3. 評価性引当金 | 8.1% | 4. 住民税率変更による 期末評価性引当金の 減額修正 | 3.1% | 5. その他 | 0.6% | <u>税効果会計適用後の</u> | | 法人税等の負担率 | 32.9% |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 法人税の特別控除額 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 評価性引当金 | 32.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 外国税額控除 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 交際費等永久損金不参入 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 住民税割等均等割 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 在外子会社の繰越欠損金 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. その他 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税等の負担率 | 4.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 留保金課税等及び税額控除 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 税務上の繰越欠損金 | 5.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 評価性引当金 | 8.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 住民税率変更による 期末評価性引当金の 減額修正 | 3.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税等の負担率 | 32.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

| | 精機事業 | 光製品事業 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,853,036 | 1,250,526 | 6,103,562 | - | 6,103,562 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,853,036 | 1,250,526 | 6,103,562 | - | 6,103,562 |
| 営業費用 | 3,029,962 | 1,359,284 | 4,389,247 | - | 4,389,247 |
| 営業利益又は損失() | 1,823,073 | 108,757 | 1,714,315 | - | 1,714,315 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 3,414,013 | 2,021,144 | 5,435,157 | 19,916,303 | 25,351,460 |
| 減価償却費 | 163,341 | 139,467 | 302,808 | 180,235 | 483,043 |
| 資本的支出 | 35,105 | 74,444 | 109,550 | 59,219 | 168,769 |

(注) 1. 事業の区分は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,916,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

| | 精機事業 | 光製品事業 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,966,772 | 951,731 | 6,918,504 | - | 6,918,504 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 5,966,772 | 951,731 | 6,918,504 | - | 6,918,504 |
| 営業費用 | 3,301,575 | 1,325,789 | 4,627,365 | - | 4,627,365 |
| 営業利益又は損失() | 2,665,196 | 374,058 | 2,291,138 | - | 2,291,138 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 4,926,296 | 1,823,494 | 6,749,791 | 18,389,206 | 25,138,997 |
| 減価償却費 | 146,927 | 115,150 | 262,077 | 209,970 | 472,047 |
| 資本的支出 | 100,489 | 152,572 | 253,061 | 294,117 | 547,178 |

(注) 1. 事業の区分は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,389,206千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:千円)

| | 日本 | 北米 | アジア | ヨーロッパ | 計 | 消去または 全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,204,856 | 1,160,316 | 437,401 | 300,988 | 6,103,562 | - | 6,103,562 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,406,462 | 6,029 | 240,895 | 1,126 | 1,654,514 | (1,654,514) | - |
| 計 | 5,611,319 | 1,166,346 | 678,297 | 302,114 | 7,758,076 | (1,654,514) | 6,103,562 |
| 営業費用 | 4,127,747 | 1,132,972 | 524,350 | 274,048 | 6,058,789 | (1,669,542) | 4,389,247 |
| 営業利益 | 1,483,901 | 33,373 | 153,946 | 28,065 | 1,699,287 | 15,028 | 1,714,315 |
| 資産 | 4,341,477 | 341,579 | 567,662 | 184,437 | 5,435,157 | 19,916,303 | 25,351,460 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
(2) アジア : 中国
(3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,916,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位:千円)

| | 日本 | 北米 | アジア | ヨーロッパ | 計 | 消去または 全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,493,652 | 784,768 | 363,421 | 276,661 | 6,918,504 | - | 6,918,504 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,237,233 | 3,946 | 120,261 | - | 1,361,441 | (1,361,441) | - |
| 計 | 6,730,885 | 788,714 | 483,683 | 276,661 | 8,279,945 | (1,361,441) | 6,918,504 |
| 営業費用 | 4,455,639 | 839,756 | 407,645 | 270,058 | 5,973,100 | (1,345,735) | 4,627,365 |
| 営業利益又は損失() | 2,275,245 | 51,041 | 76,037 | 6,603 | 2,306,844 | (15,706) | 2,291,138 |
| 資産 | 5,754,755 | 277,822 | 565,894 | 151,318 | 6,749,791 | 18,389,206 | 25,138,997 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
(2) アジア : 中国
(3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,389,206千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:千円)

| | アメリカ地域 | ヨーロッパ地域 | アジア地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| .海外売上高 | 1,160,354 | 428,209 | 612,450 | 2,201,013 |
| .連結売上高 | - | - | - | 6,103,562 |
| .連結売上高割合に占める海外売上高の割合 | 19.0% | 7.0% | 10.0% | 36.0% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位:千円)

| | アメリカ地域 | ヨーロッパ地域 | アジア地域 | 計 |
|----------------------|---------|---------|---------|-----------|
| .海外売上高 | 785,222 | 381,789 | 603,998 | 1,771,011 |
| .連結売上高 | - | - | - | 6,918,504 |
| .連結売上高割合に占める海外売上高の割合 | 11.3% | 5.5% | 8.7% | 25.5% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 千円)

| 属性 | 氏名 | 事業の内容 又は職業 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-------|---------------|-----------|-------|-----|------|
| 監査役 | 三好 徹 | 所長 | 訴訟弁護費用 | 2,859 | - | - |
| 監査役 | 相場 俊夫 | 代表取締役 | コンサルタント費用 | 7,071 | 未払金 | 825 |

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「セイコーインスツル株式会社の営業の一部 (光事業に関する営業) 譲受け」

当社グループは、平成17年5月18日開催の取締役会におきまして、セイコーインスツル株式会社及び同社の子会社の営業のうち、光事業に関する営業を譲り受ける件について決議し、同日、同社との間で譲り受けの内容に関して基本的に合意に至りました。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高 | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 精機事業 | 4,947,484 | 82.0 |
| 光製品事業 | 1,205,144 | 124.8 |
| 合計 | 6,152,627 | 87.9 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | 前年同期比(%) | 受注残高 | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|---------|----------|
| 精機事業 | 4,116,338 | 68.3 | 637,337 | 46.4 |
| 光製品事業 | 1,250,508 | 129.5 | 80,910 | 100.0 |
| 合計 | 5,366,846 | 76.7 | 718,247 | 49.4 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高 | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 精機事業 | 4,853,036 | 81.3 |
| 光製品事業 | 1,250,526 | 131.4 |
| 合計 | 6,103,562 | 88.2 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高 | 割合(%) | 販売高 | 割合(%) |
| 住友重機械工業(株) | 4,486,780 | 64.9 | 3,122,806 | 51.2 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。